

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 22日

会社名 アンドール 株式会社

登録銘柄

コード番号 4640

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.andor.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役

氏名 森田 聡

問い合わせ先 責任者役職名 取締役統括管理部長

氏名 生田 経一

TEL (03) 5211-8011

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 50.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	788 (24.4)	23 ()	23 (-)
15年9月中間期	633 ()	6 ()	0 (-)
16年3月期	1,386 ()	14 (-)	25 (-)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	11 (168.2)	2 17	
15年9月中間期	4 ()	0 80	
16年3月期	10 ()	2 01	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期5,181,600株 15年9月中間期5,182,087株 16年3月期5,181,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	999	275	27.6	53 18
15年9月中間期	973	257	26.4	49 75
16年3月期	989	267	27.0	51 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期5,181,600株 15年9月中間期5,181,600株 16年3月期5,181,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	81	54	9	216
15年9月中間期	17	38	83	133
16年3月期	63	55	100	180

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,700	80	44

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（アンドールシステムズ株式会社）1社により構成されており、当社はアンドールシステムズ株式会社からソフトウェア商品の一部を仕入れております。

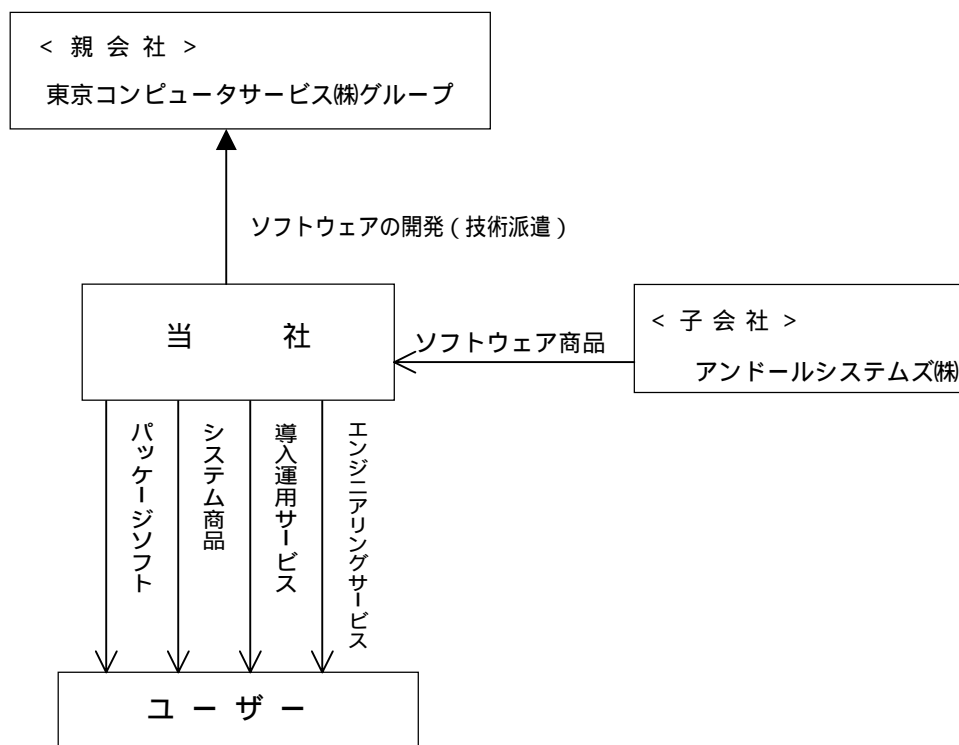
また、当社のその他の関係会社である東京コンピュータサービス株式会社及び同社グループ（同社及び同社グループにより当社の議決権の50.7%保有）は、以下の事業を行っております。アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、ファクトリーオートメーション、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・販売、受託開発・技術者派遣サービス、インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループの事業は、主に下記の製造業システムに関わる事業で強みを発揮しております。具体的には、CAD/CAMを中心としたパッケージソフトウェアの開発・販売、各種ソフトウェアの受託開発、他社製ソフトの取扱い販売、製造業システムのコンサルティング、上記の各事業に付随するハードウェアの仕入販売及びシステムの導入運用サービスを行っております。また、新規事業として、ファームウェアの組込み開発を含むソフトウェア開発、機構設計・回路設計、光デバイス設計製造等に係る客先常駐型の請負事業を強化しております。

パッケージソフト.....CAD/CAM等のソフトウェアの開発及び販売
システム商品.....付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
導入運用サービス.....販売したパッケージソフトウェアのサポート業務
エンジニアリングサービス...ソフトウェア開発・各種設計開発（受託・請負、技術者派遣）
コンサルティング

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営方針

近年の製造業における世界規模の競争激化が、企業にワールドワイドのダイナミックかつフレキシブルな設計・製造体制を求める時代となっております。

このような変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、アンドールはこれまでのCAD/CAMシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

具体的には設計製造分野において、ソフトウェアとエンジニアリング・ノウハウを有機的に結合させ、製造業の生産性向上に貢献するシステムのご提案から専用システムの開発・運用サービス・サポート及び設計・開発・製造業務の受託請負、エンジニアの派遣等の各種支援業務まで、お客様の諸問題の解決を図る総合エンジニアリングサービスを提供する「お客様に貢献する企業」、「製造業システム開発のプロ集団」として、前進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的経営戦略

東京コンピュータサービス(株)グループとの連携効果を発揮します。

一昨年度から本格化しました東京コンピュータサービス(株)グループとの連携は、役員招聘、人材・技術・ノウハウの交流、関連会社の共同設立、新規事業の立ち上げ・育成等、具体的な成果を上げつつあります。今後とも同社グループとのより一層の紐帯強化を図り、シナジー効果をさらに高めてまいります。

「パッケージビジネスから総合エンジニアリングビジネスへの飛躍」を更に推進します。

従来からのCAD/CAMのパッケージソフト開発で培った設計・製造システムの開発能力と永年蓄積した設計・製造業務活用ノウハウを核としたソフトウェア開発力に加え、新規事業として注力する設計・製造現場に密着したエンジニアリングサービス事業を有機的に結合した総合エンジニアリングビジネスへ飛躍するため、経営改革を推進しております。

(ア) プロダクツ関連販売事業

プロダクツ関連販売事業につきましては、CAD/CAM パッケージソフト等、従来からの自社開発の主力製品を核として、お客様のニーズに適合するシステムを提供するよりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、導入商品を含めた商品ラインアップの充実に力をいれております。また、今後とも得意とする図形処理技術や、永年培い蓄積してきたCAD/CAMシステムの開発・運用能力を基に、設計・製造分野における多様化するお客様の問題・要請に対応したシステム、ツールを提案し、提供してまいります。

(イ) エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADをツールとして駆使する設計技術者・オペレーター、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の客先常駐請負・派遣、受託開発を行っておりますが、お客様のニーズも強く、新たな事業分野として今後とも一層拡大に注力してまいります。

また、この分野に特化した連結子会社アンドールシステムズは、積極的な拡大策で順調な成長を遂げており、今後もより一層事業拡大のスピードアップを図る所存であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループとしては、業容の拡大と業績の安定を実現する事業構造を確立するため経営改革を推進しております。具体的には、景気、設備投資動向に大きく影響を受けやすい従来からの主力事業であります自社開発のCAD/CAMシステムを主力とするプロダクト関連販売事業に偏重した事業構造から、新たな事業分野である大手製造業をユーザーとしてシステムの受託開発、設計製造支援を行うエンジニアリングサービス事業の拡大に注力し、バランスのとれた事業構造を構築することにより業績の安定化と業容の持続的な拡大を図るものであります。

新規事業として注力するエンジニアリングサービス事業につきましては、設計開発分野を中心とするエンジニアの派遣・受託請負事業が順調に成長し、またこの部門に特化した連結子会社アンドールシステムズも着実にその規模を拡大し、業績に寄与してまいりました。今後とも、より一層の事業拡大に取り組んでまいります。

さらに、経営改革の一環として、本年7月には本社を東京に移転し、最大のマーケットであります東京・関東地区により一層重点的に経営資源を集中する体制を整えると同時に、京滋支店・東京支店を開設する等、積極的な拠点整備を実施いたしました。

このような施策により、平成16年3月期に黒字転換を果たし、当上半期につきましても前年同期比増収増益を達成いたしました。さらなる業績改善を課題として経営改革のスピードアップを図る所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は継続企業として経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、店頭上場企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成16年9月末現在取締役4名（内1名は社外取締役）で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ア) 当社の監査役は、平成16年9月末現在3名（内3名は社外監査役）であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に緊密な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

(イ) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はありません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6月間における実施状況

平成17年度は9回に及び取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大が続くとともに、雇用情勢の改善が進み、個人消費にも上昇の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当上半期の業績につきましては、従来からの主力事業でありますプロダクト関連販売事業が堅調に推移するとともに、新規事業のエンジニアリングサービス事業が順調に拡大し、売上高は788百万円と前年同期比15

4百万円増(同124.3%)となりました。経常利益につきましては23百万円と前年同期比23百万円増(前年同期は0.5百万円の損失)、中間純利益は11百万円と前年同期比7百万円増(同268.2%)となり、業績は概ね計画通りに推移いたしました。

事業別の営業の経過及び成果は下記ようになっております。

プロダクツ関連販売事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。この部門の当上半期の売上高は316百万円と前年同期比3百万円増(前年同期比101.0%)とほぼ計画通りとなりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売部門

CADSUPER FX、DesignFlow/Extractor、EasyDraw等従来からの当社主力製品を核に、「肉厚解析ソフト」、設計変更履歴の詳細を管理する「Z-Checker」、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」という設計製造の工程削減・効率化に貢献する新製品をリリースし、CAD/CAM開発で培った技術・ノウハウを基に新たな製品群を生み出し、製品ラインアップの充実に力を入れております。

この結果、この部門の売上高は225百万円と、前年同期比では2百万円増(同101.1%)となりました。

(イ) システム商品販売部門

仕入れ商品を販売する部門で、従来は自社パッケージソフトに偏っていた提供商品をお客様のニーズに適合するシステムを提供するよりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実に努めております。

CATIA、Pro/Engineer等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱うとともに、ExcelでWebアプリケーションを簡単に構築できる「Webアプリ(Xcute)」、イントラネット内の全文書を高速に検索できる「かんたんサーチ」といった商品につきましては発売元としてビジネスチャンスの拡大に努めております。

この部門の売上高は34百万円と、前年同期比1百万円増(同104.4%)となりました。

(ウ) 導入運用サービス部門

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体のこの部門の売上高は、55百万円と前年同期比98.9%と微減となりました。

エンジニアリングサービス事業

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」から、製造業の設計・製造分野全般の効率化に貢献する企業へと脱皮する一環として、重点的に拡大を図っている事業であります。

製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADをツールとして駆使する設計技術者・オペレーター、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、組込み開発エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の客先常駐請負・派遣及び受託開発を行っており、新たな主力事業分野に成長してまいりました。

また、この分野に特化した連結子会社アンドールシステムズは、当上半期の売上高が254百万円となりました。これは、前年同期比では105百万円増加(同171.0%)しており、順調に成長のスピードを上げております。

エンジニアリングサービス事業部門の売上高は、472百万円となり、前年同期比151百万円増加(同147.0%)し、全体に占める売上構成比でも59.8%を占めるに至りました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当下半期はイラク問題、原油の高騰、米国・中国などの景気減速懸念等の要因などから、景気先行きに対する不透明感が漂う状況ではありますが、安定的収益が見込めるエンジニアリングサービス事業の成長と、Web リスト等の新製品の寄与するプロダクト関連販売事業が堅調に推移しており、計画通りの業績を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ 83 百万円増加(前年同期比 62.3%増)し、当中間連結会計期間末には 216 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、81 百万円(前年同期は 17 百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が 23 百万円(前年同期は 0.5 百万円)と増加しましたことと、減価償却費が 72 百万円、貸倒引当金が 11 百万円、賞与引当金が 8 百万円等と資金の増加がありましたが、仕入債務が 10 百万円、法人税等の支払額 13 百万円、その他資産が 8 百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54 百万円(前年同期比 41.3%増)となりました。これは主に無形固定資産の取得 42 百万円、連結子会社の株式の取得による 9 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9 百万円(前年同期は 83 百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済 8 百万円、長期借入金の返済 11 百万円がありましたが、長期借入金 29 百万円による資金の増加があったことによるものであります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		131,291		213,819		177,670	
2.受取手形及び 売掛金		282,713		299,730		299,067	
3.有価証券		2,191		2,921		2,642	
4.たな卸資産		16,919		20,870		14,247	
5.繰延税金資産		5,678		11,075		8,900	
6.その他		21,366		15,399		18,447	
7.貸倒引当金		5,826		4,325		3,901	
流動資産合計		454,335	46.6	559,490	55.9	517,075	52.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1	3,429	0.3	4,979	0.4	4,029	
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア	2	292,356		235,800		304,803	
2.ソフトウェア 仮勘定	3	57,481		40,418			
3.連結調整勘 定				889			
3.その他		5,973		5,973		5,973	
無形固定資産 合計		355,810	36.5	283,081	28.3	310,776	31.3
(3)投資その他の資 産							
1.投資有価証 券		133,531		132,389		139,421	
2.破産債権・ 更生債権等		263,593		263,624		252,883	
3.その他		31,819		26,803		26,018	
4.貸倒引当金		269,180		271,024		260,283	
投資その他の資 産合計		159,763	16.4	151,793	15.1	158,040	15.9
固定資産合計		519,002	53.3	439,854	44.0	472,846	47.7
資産合計		973,338	100.0	999,345	100.0	989,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		32,544		40,635		50,498	
2. 短期借入金		412,999		396,400		404,950	
3. 1年以内返済 予定長期借入 金		18,000		22,000		18,000	
4. 未払法人税等		2,452		11,605		10,599	
5. 前受金		48,664		40,419		35,523	
6. 賞与引当金		25,987		38,199		30,117	
7. その他		58,970		58,736		61,678	
流動負債合計		599,618	61.6	607,997	60.8	611,367	61.7
固定負債							
1. 長期借入金		35,000		40,000		26,000	
2. 繰延税金負債		10,621		9,221		12,687	
3. 退職給付引当 金		33,085		29,358		31,082	
4. 役員退職慰労 引当金		11,493		14,049		13,025	
5. 連結調整勘定		2,739					
固定負債合計		92,939	9.5	92,629	9.2	82,796	8.3
負債合計		692,558	71.1	700,626	70.1	694,163	70.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,967	2.3	23,160	2.3	28,472	2.8
(資本の部)							
資本金		501,889	51.5	501,889	50.2	501,889	50.6
資本剰余金		1,498,112	153.9	1,498,112	149.9	1,498,112	151.3
利益剰余金		1,751,520	179.9	1,734,048	173.5	1,745,295	176.3
その他有価証券 評価差額金		9,824	1.0	10,097	1.0	13,073	1.3
自己株式		493	0.0	493	0.0	493	0.0
資本合計		257,812	26.4	275,557	27.5	267,286	27.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		973,338	100.0	999,345	100.0	989,922	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		633,979	100.0		788,521	100.0		1,386,581	100.0
売上原価			443,918	70.0		582,066	73.8		1,000,000	72.1
売上総利益			190,060	29.9		206,455	26.1		386,580	27.8
販売費及び一般 管理費			196,067	30.9		183,446	23.2		371,855	26.8
営業損失			6,007	0.9						
営業利益						23,008	2.9		14,724	1.0
営業外収益										
1. 受取利息			656			387			1,253	
2. 受取配当金			2,005			2,112			2,008	
3. 金利スワップ 評価益			1,102			301			1,112	
4. 消費税差益		2,847						7,067		
5. 連結調整勘定 償却額		2,739						5,479		
6. 雑収入		699	10,052	1.5	1,945	4,747	0.6	2,960	19,881	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		4,343			4,311			8,566		
2. 雑損失		227	4,571	0.7	434	4,746	0.6	961	9,528	0.6
経常損失			526	0.0						
経常利益						23,009	2.9		25,078	1.8
特別損失										
1. たな卸資産評 価損								7,223	7,223	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益						23,009	2.9		17,854	1.2
税金等調整前 中間純損失			526	0.0						
法人税、住民 税及び事業税		3,236			10,938			13,684		
法人税等調整 額	2	4,005	768	0.1	2,763	8,174	1.0	7,574	6,110	0.4
少数株主損失			3,950	0.6						
少数株主利益						3,587	0.4		1,326	0.0
中間(当期) 純利益			4,192	0.6		11,247	1.4		10,417	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,498,112		1,498,112		1,498,112
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,498,112		1,498,112		1,498,112
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,755,713		1,745,295		1,755,713
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,192	4,192	11,247	11,247	10,417	10,417
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,751,520		1,734,048		1,745,295

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益			23,009	17,854
税金等調整前中間純 損失		526		
減価償却費		62,910	72,164	132,800
連結調整勘定償却額		2,739	889	5,479
貸倒引当金の増減額		16,382	11,161	27,205
役員退職慰労引当金 の増減額		485	1,023	1,047
退職給付引当金の増 減額		1,980	1,723	22
賞与引当金の増減額		7,770	8,082	11,901
受取利息及び受取配 当金		2,662	2,500	3,262
支払利息		4,343	4,311	8,566
たな卸資産評価損				7,223
売上債権の増減額		17,524	127	34,210
たな卸資産の増減額		977	6,622	5,529
仕入債務の増減額		30,282	10,650	12,327
未払消費税等の増減 額		3,032	3,860	4,468
その他資産の増減額		16,262	8,413	28,681
その他負債の増減額		22,878	5,913	43,820
その他		1,008	3,201	150
小計		5,231	96,115	80,837
利息及び配当金の受 取額		2,666	2,500	3,266
利息の支払額		3,684	4,281	8,418
法人税等の支払額		11,425	13,278	11,795
営業活動によるキャッ シュ・フロー		17,674	81,055	63,889

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		869	1,953	2,278
子会社株式取得によ る支出			9,500	-
無形固定資産の取得 による支出		39,827	42,251	63,779
貸付金の回収による 収入		1,980	200	3,960
その他投資の収入		608	250	7,228
その他投資の支出		195	870	1,062
投資活動によるキャッ シュ・フロー		38,303	54,125	55,931
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		87,000	8,550	95,049
長期借入による収入		12,000	29,500	12,000
長期借入金の返済に よる支出		8,000	11,500	17,000
自己株式の取得によ る支出		112		112
財務活動によるキャッ シュ・フロー		83,112	9,449	100,162
現金及び現金同等物に 係る換算差額		94	47	150
現金及び現金同等物の 増減額		139,184	36,427	92,354
現金及び現金同等物期 首残高		258,491	180,313	258,491
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加高		14,176		14,176
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		133,483	216,740	180,313

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ なお、アンドールシステムズ㈱は平成15年4月30日に子会社となったため、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ なお、アンドールシステムズ㈱は平成15年4月30日に子会社となったため、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ なお、アンドールシステムズ㈱は平成15年4月30日に子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法による原価法 イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 その他(工具、器具及び備品) 2年~6年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,244千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益、税金等調整前中間純利益は3,244千円それぞれ減少しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産に対する減価償却累計額 22,133千円	1.有形固定資産に対する減価償却累計額 23,945千円	1.有形固定資産に対する減価償却累計額 22,942千円
2.市場販売目的のソフトウェア 269,941千円	2.市場販売目的のソフトウェア 220,705千円	2.市場販売目的のソフトウェア 286,431千円
自社利用目的のソフトウェア 22,414千円	自社利用目的のソフトウェア 15,094千円	自社利用目的のソフトウェア 18,371千円
3.すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。	3.すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。	3.すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 19,288千円 給料手当 75,539千円 支払手数料 15,390千円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 17,541千円 給料手当 67,755千円 支払手数料 13,124千円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 37,201千円 給料手当 139,908千円 支払手数料 30,817千円
2.法人税等調整額 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	2.法人税等調整額 同左	2.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 131,291千円 有価証券勘定 2,191千円 現金及び現金同等物 133,483千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 213,819千円 有価証券勘定 2,921千円 現金及び現金同等物 216,740千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 177,670千円 有価証券勘定 2,642千円 現金及び現金同等物 180,313千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,645</td> <td>2,645</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,645</td> <td>2,645</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,645	2,645	-	計	2,645	2,645	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,645</td> <td>2,645</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,645</td> <td>2,645</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,645	2,645	-	計	2,645	2,645	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,645</td> <td>2,645</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,645</td> <td>2,645</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,645	2,645	-	計	2,645	2,645	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	2,645	2,645	-																																			
計	2,645	2,645	-																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	2,645	2,645	-																																			
計	2,645	2,645	-																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	2,645	2,645	-																																			
計	2,645	2,645	-																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	1年内	- 千円	1年超	-	計	- 千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	1年内	- 千円	1年超	-	計	- 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	1年内	- 千円	1年超	-	計	- 千円																		
1年内	- 千円																																					
1年超	-																																					
計	- 千円																																					
1年内	- 千円																																					
1年超	-																																					
計	- 千円																																					
1年内	- 千円																																					
1年超	-																																					
計	- 千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41千円	減価償却費相当額	36千円	支払利息相当額	0千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	- 千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	- 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41千円	減価償却費相当額	36千円	支払利息相当額	0千円																		
支払リース料	41千円																																					
減価償却費相当額	36千円																																					
支払利息相当額	0千円																																					
支払リース料	- 千円																																					
減価償却費相当額	- 千円																																					
支払利息相当額	- 千円																																					
支払リース料	41千円																																					
減価償却費相当額	36千円																																					
支払利息相当額	0千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	74,790	111,293	36,502
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	20,691	14,137	6,553
(3)その他	-	-	-
合計	95,482	125,431	29,948

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
追加型公社債投資信託(MMF)		2,191
非上場株式(店頭売買株式を除く)		8,100

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	74,790	109,824	35,033
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	20,691	14,465	6,226
(3)その他	-	-	-
合計	95,482	124,289	28,807

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
追加型公社債投資信託(MMF)		2,921
非上場株式(店頭売買株式を除く)		8,100

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	74,790	117,499	42,708
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	20,691	13,822	6,869
(3)その他	-	-	-
合計	95,482	131,321	35,838

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
追加型公社債投資信託(MMF)		2,642
非上場株式(店頭売買株式を除く)		8,100

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	100,000	1,941	1,941

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	100,000	1,630	1,630

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	100,000	1,932	1,932

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、当連結グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 49円75銭	1株当たり純資産額 53円18銭	1株当たり純資産額 51円58銭
1株当たり中間純利益 0円80銭	1株当たり中間純利益 2円17銭	1株当たり当期純利益 2円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	4,192	11,247	10,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	4,192	11,247	10,417
期中平均株式数(株)	5,182,086	5,181,600	5,182,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

5【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフト(千円)	96,338	113.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) システム商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
システム商品(千円)	22,657	90.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングサービス事業	774,749	222.1	362,614	239.6

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフト(千円)	225,896	101.1
エンジニアリングサービス事業(千円)	472,297	147.0
システム商品(千円)	34,973	104.4
導入運用サービス(千円)	55,354	98.9
合計(千円)	788,521	124.3

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ケー・エス・エス	127,402	20.0	115,462	14.6
東京コンピュータサービス(株)	120,153	18.9	175,173	22.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。